

2024年7月23日

各 位

会社名 ニデック株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 岸田 光哉
取引所 東証プライム (6594)
所在地 京都市南区久世殿城町338
問合せ先 常務執行役員 佐村 彰宣
TEL 075-935-6200

2025年3月期第2四半期（累計）連結業績予想および 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

2024年4月23日に公表しました2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）の第2四半期（累計）連結業績予想および通期連結業績予想につきまして、下記のとおり修正しましたのでお知らせします。

記

1. 2025年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正（2024年4月1日～2024年9月30日）

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	1,140,000	100,000	95,000	74,000	128.79
今回修正予想 (B)	1,300,000	115,000	130,000	97,000	168.81
増減額 (B-A)	160,000	15,000	35,000	23,000	
増減率 (%)	14.0	15.0	36.8	31.1	
ご参考：前期第2四半期実績 (2024年3月期第2四半期)	1,157,448	115,309	144,886	105,710	183.97

(注) 当社は2024年9月30日を基準日（2024年10月1日を効力発生日）として、基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割します（以下「本件株式分割」）。上記(B)に記載の2025年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値に対する、基本的1株当たり四半期利益の算出時に仮定をした平均株式数は、本件株式分割を考慮していません。なお、前連結会計年度の期首に本件株式分割が行われたと仮定した場合の平均株式数を用いて算出をした2025年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値に対する基本的1株当たり四半期利益は84.41円です。

2. 2025年3月期通期連結業績予想数値の修正（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	2,400,000	230,000	220,000	165,000	287.16
今回修正予想 (B)	2,500,000	240,000	250,000	185,000	321.96
増減額 (B-A)	100,000	10,000	30,000	20,000	
増減率 (%)	4.2	4.3	13.6	12.1	
ご参考：前期実績 (2024年3月期)	2,347,159	162,554	202,367	124,899	217.37

(注) 前連結会計年度の期首に本件株式分割が行われたと仮定した場合の平均株式数を用いて算出をした2025年3月期通期連結業績予想数値に対する基本的1株当たり当期利益は160.98円です。

3. 修正の理由

当社は2024年4月1日より新たな経営体制をスタートし、各事業分野での収益性向上に注力しています。精密小型モータ事業はHDD用モータの需要が回復傾向にあるほか、AIサーバ向け水冷システムの需要が急激に拡大しています。車載事業はBEV市場の拡大鈍化と価格競争の激化をいち早く察知し、昨年度に他社に先駆けて収益性最優先へと戦略転換を行いました。今後は合弁先との連携を一層強化してリスクを最小化すると同時に、これまで厳しい市場で培った技術・コスト競争力を活かした部品供給の推進にも注力していきます。また、ニデックPSAイーモーターズの連結子会社化に伴い、段階取得に係る差益を計上しました。家電・商業・産業用事業においては、データセンターに必要な不可欠な発電機等の需要が急拡大しているほか、グリーンイノベーション関連需要の拡大に伴いバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）の大幅成長も見込まれています。

なお、為替レートが米ドル、ユーロともに想定以上の円安水準で推移した結果、増収・増益効果に加えて、為替差益約150億円を計上しました。

このような結果、当期第1四半期連結業績は前回（2024年4月23日）に公表した業績予想の想定を上回る実績となりましたので、上記のとおり第2四半期連結累計期間および通期の業績予想の見直しを行います。

なお、想定平均為替レートについては従来どおり、対米ドルでは145円、対ユーロでは155円として変更していません。

（その他特記事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の見直しを行っており、前期第2四半期実績および前期実績については、暫定的な会計処理の見直しによる取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額になります。

以 上